

貸借対照表

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度末	28年度末	対前年増減額	増減理由	科 目	27年度末	28年度末	対前年増減額	増減理由
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
現金及び預金	1,224	647	△ 578	有価証券取得による減 投資有価証券からの振替 の減 短期貸付金残高の減	リース債務(短期)	0	0	0	
有価証券	100	-	△ 100		引当金	1	1	△ 0	
短期貸付金	600	500	△ 100		その他の流動負債	0	0	△ 0	
その他の流動資産	13	11	△ 1		流動負債合計	1	1	△ 0	
流動資産合計	1,937	1,158	△ 779		固定負債				
固定資産				投資有価証券の増	リース債務(長期)	0	0	△ 0	
有形固定資産	1	1	△ 0		引当金	50	50	0	
無形固定資産	0	0	△ 0		固定負債合計	50	50	△ 0	
投資その他の資産	1,900	2,700	800		負債合計	51	51	△ 0	
固定資産合計	1,901	2,701	800		(純資産の部)				
					資本金				
					政府出資金	1,800	1,800	-	
					民間出資金	1,800	1,800	-	
					資本金合計	3,600	3,600	-	
					利益剰余金				
					前中期目標期間繰越積立金	107	107	-	
					積立金	21	80	59	27年度未処分利益の振替
					当期未処分利益	59	21	△ 38	
					(うち当期総利益)	(59)	(21)	△ 38	
					利益剰余金合計	187	208	21	
					純資産合計	3,787	3,808	21	
資産合計	3,838	3,859	21		負債純資産合計	3,838	3,859	21	

損益計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由	科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
経常費用					経常収益				
一般管理費					事業収入				
人件費	7	7	△ 0		貸付事業収入	5	4	△ 1	貸付金平均残高の減少による減
直接業務費	2	1	△ 1		退職給付引当金戻入	-	-	-	
管理業務費	4	3	△ 1		財務収益	37	29	△ 7	金利低下による減
賞与引当金繰入	1	1	△ 0		雑益	-	0	0	
退職給付引当金繰入	2	0	△ 1		経常収益合計	42	33	△ 8	
減価償却費	1	0	△ 0						
一般管理費合計	16	12	△ 4		臨時利益				
財務費用	0	0	△ 0		厚生年金基金代行返上益	30	-	△ 30	
経常費用合計	17	12	△ 4		退職給付引当金戻入	11	-	△ 11	
経常利益	25	21	△ 4		臨時利益合計	41	-	△ 41	
臨時損失									
固定資産除却損	0	0	0						
退職給付会計基準改正に伴う調整額	6	-	△ 6						
臨時損失合計	7	0	△ 6						
当期純利益	59	21	△ 38						
当期総利益	59	21	△ 38						
合 計	82	33	△ 49		合 計	82	33	△ 49	

キャッシュ・フロー計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	102	121	18	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	502	△ 698	△ 1,201	有価証券の取得による支出の増加による減
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0	
IV 資金増加額又は減少額(△)	605	△ 578	△ 1,182	
V 資金期首残高	620	1,224	605	
VI 資金期末残高	1,224	647	△ 578	

行政サービス実施コスト計算書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
一般管理費	16	12	△ 4	
臨時損失	7	0	△ 6	退職給付会計基準改正に伴う臨時損失の皆減等による減
(2) (控除) 自己収入等				
事業収入				
貸付事業収入	△ 5	△ 4	1	
退職給付引当金戻入	-	-	-	
財務収益	△ 37	△ 29	7	
臨時利益	△ 41	-	41	厚生年金基金の解散に伴う臨時利益の皆減による減
業務費用合計	△ 59	△ 21	38	
II 引当外退職給付増加見積額	△ 2	0	2	
III 機会費用				
政府出資等の機会費用	-	12	12	国債利回りの上昇(0.000%→0.065%)による増
IV 行政サービス実施コスト	△ 61	△ 9	52	

決算報告書

(農業災害補償関係勘定)

(単位:百万円)

区分	27年度	28年度	対前年増減額	増減理由
収入				
事業収入	2,606	605	△2,001	貸付金回収収入の減
運用収入	37	28	△9	金利低下による減
借入金	1,600	-	△1,600	短期借入金の皆減
その他の収入	2	2	△1	
計	4,245	634	△3,611	
支出				
事業費	4,100	500	△3,600	貸付金の減
一般管理費	41	12	△28	
直接業務費	2	1	△1	
管理業務費	4	4	△0	
人件費	34	8	△27	人員の削減による減
計	4,141	512	△3,628	